

令和3年定例会
予算決算常任委員会

令和2年度 決算関係提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	12
(資料2)	
債権処理計画（令和2年度実績・ 令和3年度目標）について（企業庁関係分）	14
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	22
2 比較キャッシュ・フロー計算書	25
3 長期債務（企業債）の状況	26
4 建設改良費の推移	27
5 資金不足比率の状況	28

令和3年10月20日

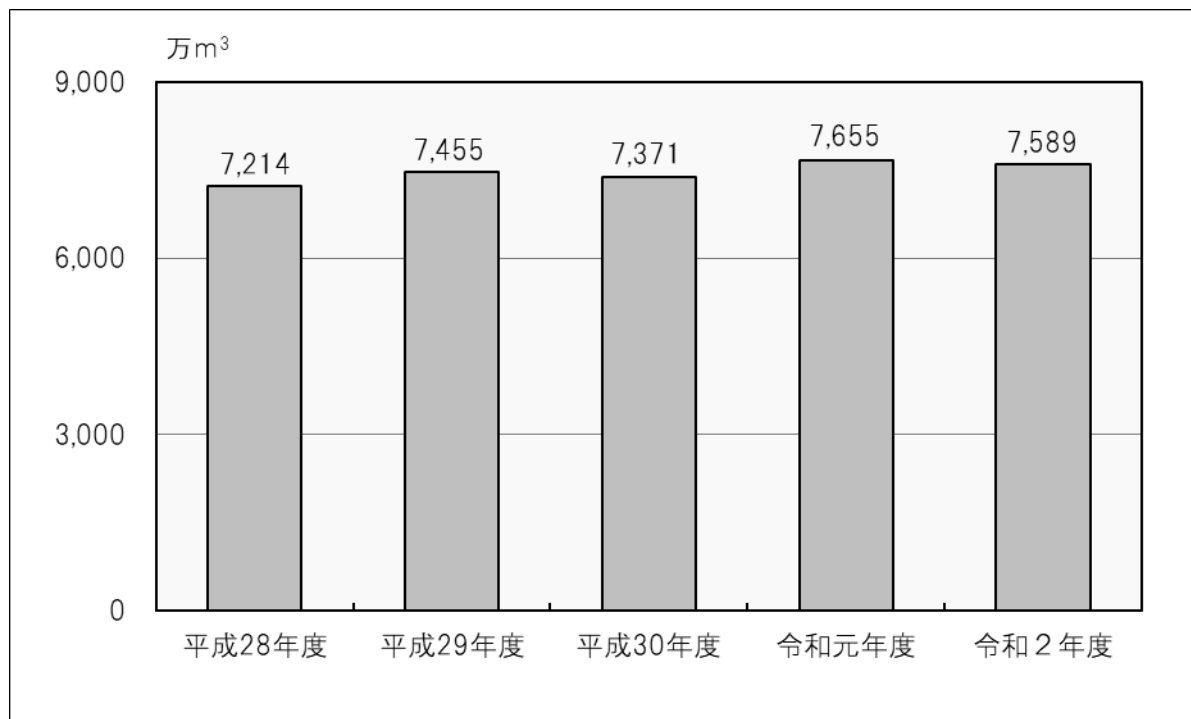
企 業 庁

1 水道事業の概況

(1) 給水実績

令和2年度における営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,588万8,469m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

令和2年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益81億3,091万7,693円から営業費用82億4,990万8,352円を差し引いた1億1,899万659円が営業損失であります。

この営業損失に、営業外収益10億331万6,364円を加え、営業外費用5億1,274万2,655円を差し引いた3億7,158万3,050円が経常利益であり、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（対前年度比216.5%）している理由は、主に、営業費用において、資産減耗費である固定資産撤去費等が減少したことによります。

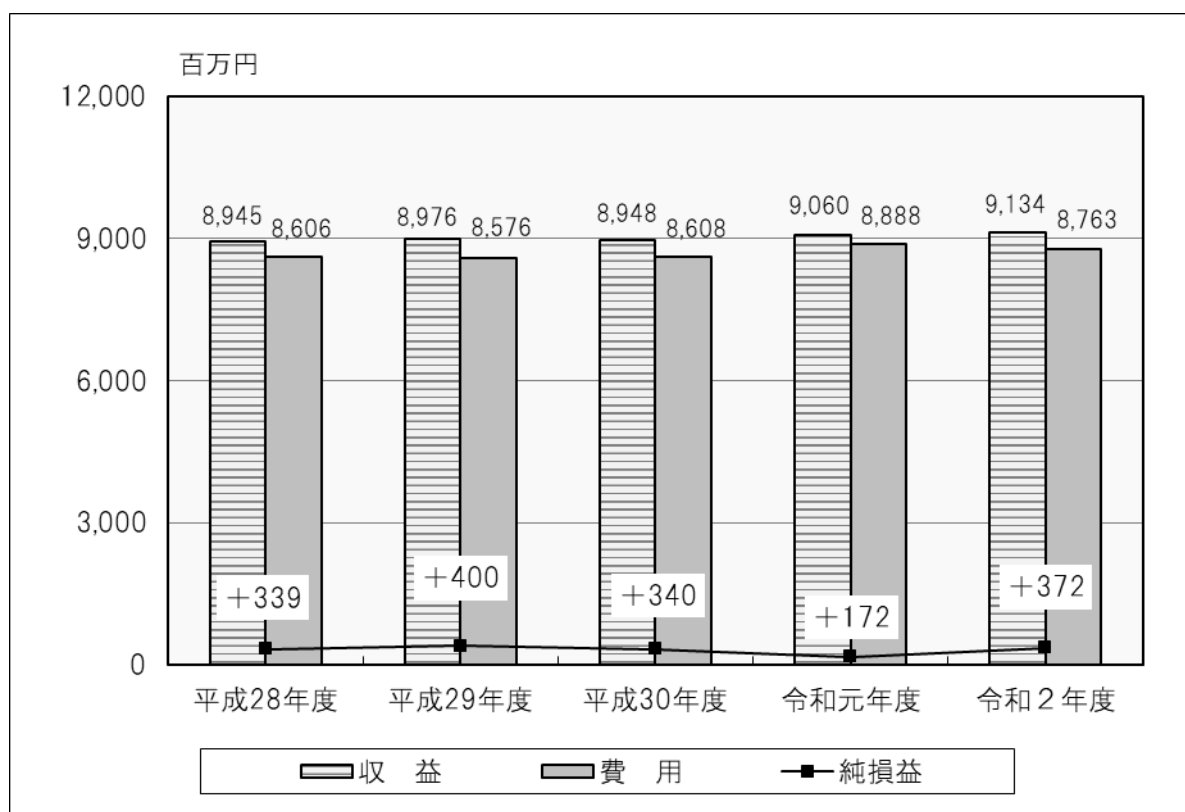
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額1億7,162万4,595円を合計した5億4,320万7,645円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（水道事業）

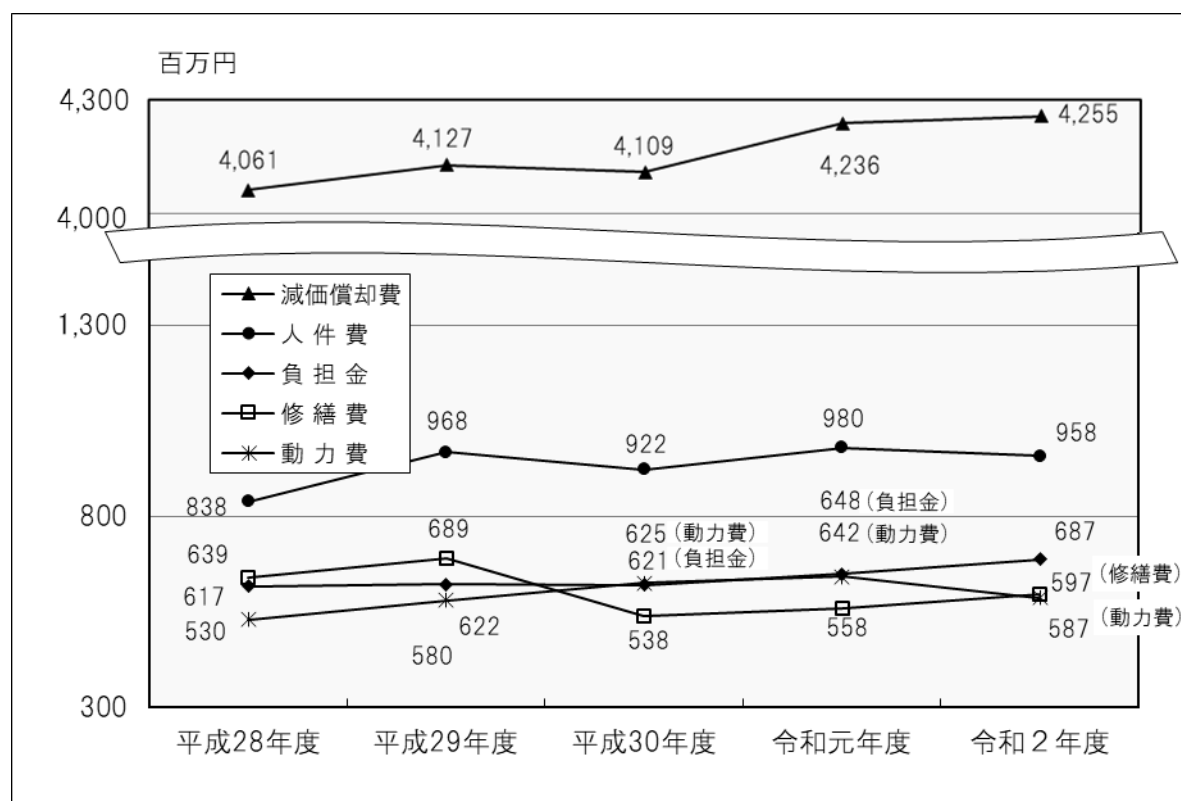
科 目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(B)-(A)	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,197,883,924	8,130,917,693	△66,966,231	99.2
(1) 給水収益	8,183,941,587	8,110,422,027	△73,519,560	99.1
(2) その他営業収益	13,942,337	20,495,666	6,553,329	147.0
2 営業費用	8,454,623,114	8,249,908,352	△204,714,762	97.6
(1) 原水及び浄水費	2,361,170,743	2,401,876,423	40,705,680	101.7
(2) 配水費	647,821,930	599,527,700	△48,294,230	92.5
(3) 業務費	471,152,981	465,511,904	△5,641,077	98.8
(4) 総係費	359,432,390	338,039,124	△21,393,266	94.0
(5) 減価償却費	4,236,488,797	4,255,476,290	18,987,493	100.4
(6) 資産減耗費	378,556,273	189,476,911	△189,079,362	50.1
営業利益（△は営業損失）	△256,739,190	△118,990,659	137,748,531	46.3
3 営業外収益	862,041,305	1,003,316,364	141,275,059	116.4
(1) 受取利息	1,991,664	1,077,364	△914,300	54.1
(2) 他会計補助金	48,697,000	44,915,000	△3,782,000	92.2
(3) 受託工事収益	20,620,910	156,288,546	135,667,636	757.9
(4) 長期前受金戻入	789,014,650	800,007,496	10,992,846	101.4
(5) 雑収益	1,717,081	1,027,958	△689,123	59.9
4 営業外費用	433,677,520	512,742,655	79,065,135	118.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	409,074,322	351,129,041	△57,945,281	85.8
(2) 受託工事費	20,620,910	156,288,546	135,667,636	757.9
(3) 雑支出	3,982,288	5,325,068	1,342,780	133.7
経常利益	171,624,595	371,583,050	199,958,455	216.5
当年度純利益	171,624,595	371,583,050	199,958,455	216.5
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	339,911,629	171,624,595	△168,287,034	50.5
当年度未処分利益剰余金	511,536,224	543,207,645	31,671,421	106.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は補助金、出資金、負担金、長期貸付金償還金で、収入合計は27億2,476万768円（対前年度比130.6%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は68億7,707万1,496円（対前年度比123.4%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は49億7,461万610円で、主なものは、中勢水道改良費27億7,275万1,247円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は19億246万886円で、全て企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額41億5,231万728円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円，税込)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
補助金	405,607,000	650,949,000	160.5%
出資金	381,221,000	540,357,000	141.7%
負担金	148,788,583	383,454,768	257.7%
長期貸付金償還金	1,150,000,000	1,150,000,000	100.0%
合計 (A)	2,085,616,583	2,724,760,768	130.6%

(資本的支出)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
建設改良費	3,346,122,432	4,974,610,610	148.7%
うち北勢水道改良費	1,468,205,614	1,493,581,055	101.7%
うち中勢水道改良費	1,267,441,235	2,772,751,247	218.8%
償還金	2,226,992,444	1,902,460,886	85.4%
うち企業債償還金	2,222,436,583	1,902,460,886	85.6%
合計 (B)	5,573,114,876	6,877,071,496	123.4%

(資本的収支不足額)

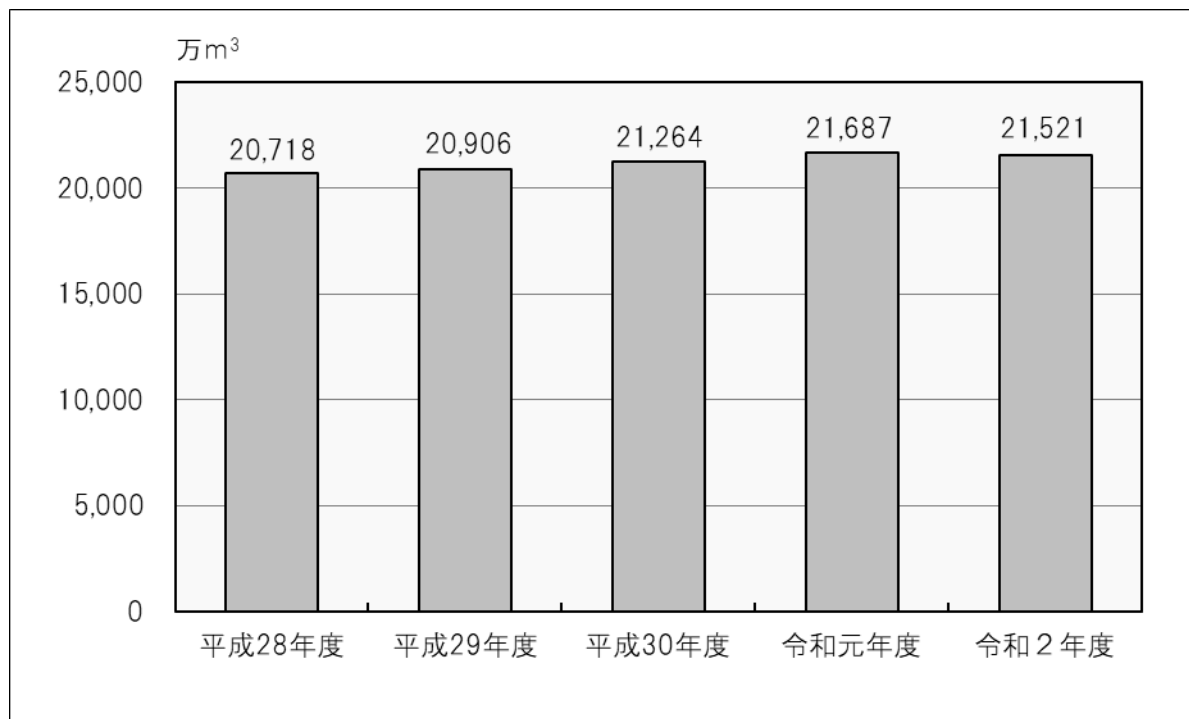
	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,487,498,293	4,152,310,728	119.1%
補填財源	損益勘定留保資金	3,633,480,128	124.2%
	消費税資本的収支調整額	347,206,005	156.2%
	減債積立金	171,624,595	50.5%

2 工業用水道事業の概況

(1) 給水実績

令和2年度における営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業で、給水実績は2億1,520万5,588m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

令和2年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益54億136万770円から営業費用52億2,911万2,596円を差し引いた1億7,224万8,174円が営業利益であります。

この営業利益に、営業外収益3億6,612万9,652円を加え、営業外費用1億9,738万9,443円を差し引いた3億4,098万8,383円が経常利益であり、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少(対前年度比97.0%)している理由は、主に、営業費用において、配水費が減少した以上に、減価償却費等が増加したことによります。

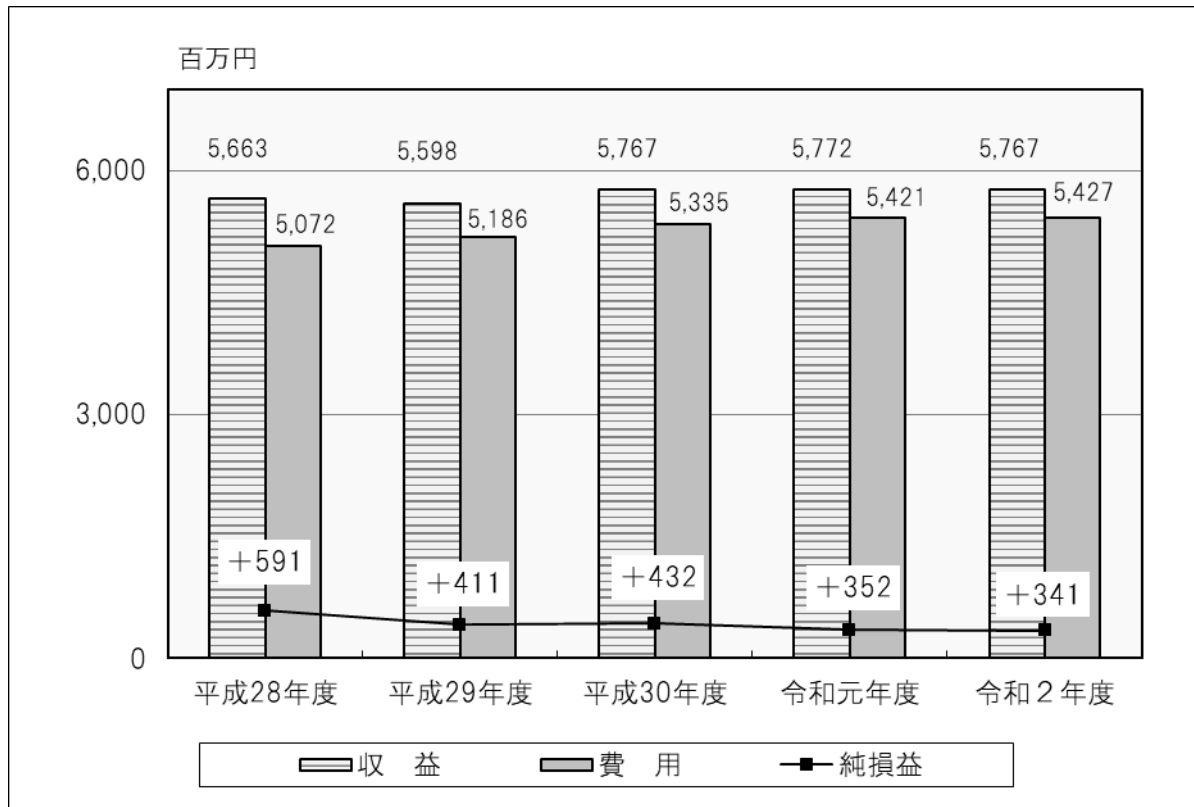
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額3億5,153万3,705円を合計した6億9,252万2,088円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業）

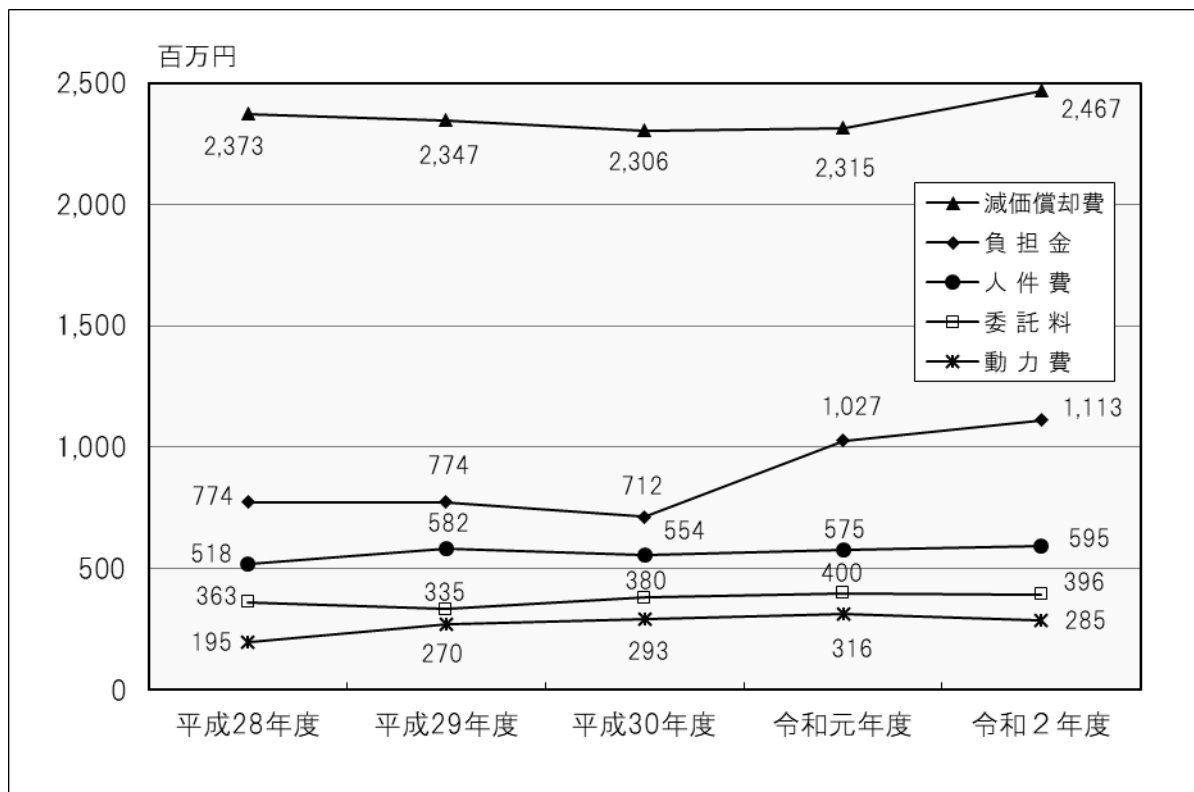
科 目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(B)-(A)	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,393,384,533	5,401,360,770	7,976,237	100.1
(1) 給水収益	5,185,689,407	5,179,866,413	△5,822,994	99.9
(2) その他営業収益	207,695,126	221,494,357	13,799,231	106.6
2 営業費用	5,202,360,249	5,229,112,596	26,752,347	100.5
(1) 原水及び浄水費	1,788,054,797	1,811,146,092	23,091,295	101.3
(2) 配水費	364,685,930	210,798,300	△153,887,630	57.8
(3) 業務費	346,158,695	340,344,213	△5,814,482	98.3
(4) 総係費	288,860,600	294,566,466	5,705,866	102.0
(5) 減価償却費	2,314,838,293	2,467,044,531	152,206,238	106.6
(6) 資産減耗費	99,761,934	105,212,994	5,451,060	105.5
営業利益	191,024,284	172,248,174	△18,776,110	90.2
3 営業外収益	378,774,241	366,129,652	△12,644,589	96.7
(1) 受取利息	740,382	430,970	△309,412	58.2
(2) 他会計補助金	2,780,000	3,490,000	710,000	125.5
(3) 受託工事収益	1,099,000	4,233,840	3,134,840	385.2
(4) 長期前受金戻入	363,101,346	353,585,593	△9,515,753	97.4
(5) 雑収益	11,053,513	4,389,249	△6,664,264	39.7
4 営業外費用	218,264,820	197,389,443	△20,875,377	90.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	215,417,814	192,522,616	△22,895,198	89.4
(2) 受託工事費	1,099,000	4,233,840	3,134,840	385.2
(3) 雑支出	1,748,006	632,987	△1,115,019	36.2
経常利益	351,533,705	340,988,383	△10,545,322	97.0
当年度純利益	351,533,705	340,988,383	△10,545,322	97.0
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	431,927,555	351,533,705	△80,393,850	81.4
当年度未処分利益剰余金	783,461,260	692,522,088	△90,939,172	88.4

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び負担金で、収入合計は33億5,529万5,412円（対前年度比65.8%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は56億6,498万204円（対前年度比67.4%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は45億6,474万1,661円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費42億1,308万2,095円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は11億23万8,543円で、全て企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額23億968万4,792円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円，税込)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
企 業 債	4,620,000,000	2,936,400,000	63.6%
補 助 金	206,800,000	66,100,000	32.0%
出 資 金	272,109,510	319,285,092	117.3%
負 担 金	—	33,510,320	皆 増
合 計 (A)	5,098,909,510	3,355,295,412	65.8%

(資本的支出)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	7,157,859,628	4,564,741,661	63.8%
うち北伊勢工業用水道改良費	6,814,984,988	4,213,082,095	61.8%
うち中伊勢工業用水道改良費	53,753,700	96,247,120	179.1%
償 還 金	1,246,439,757	1,100,238,543	88.3%
うち企業債償還金	1,246,439,757	1,100,238,543	88.3%
合 計 (B)	8,404,299,385	5,664,980,204	67.4%

(資本的収支不足額)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,305,389,875	2,309,684,792	69.9%
補 填 財 源			
損益勘定留保資金	2,326,894,303	1,583,873,204	68.1%
消費税資本的収支調整額	546,568,017	374,277,883	68.5%
減債積立金	431,927,555	351,533,705	81.4%

3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向け、関係市町及び関係部局等と協議・調整を行い、RDF処理委託料の清算やRDF焼却・発電施設の撤去に向けた取組を進めました。

(1) 損益収支

令和2年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益353円から営業費用1億9,332万9,784円を差し引いた1億9,332万9,431円が営業損失であります。

この営業損失に、営業外収益177万3,214円を加え、営業外費用228万428円を差し引いた1億9,383万6,645円が経常損失であり、さらに、この経常損失から特別損失3億円を差し引いた4億9,383万6,645円が当年度純損失となります。

前年度と比較して、当年度純損失が減少（対前年度比69.6%）している理由は、主に、営業収益が減少した以上に、営業費用が減少したことによります。

なお、前年度からの繰越欠損金はないため、当年度純損失と同額となる当年度未処理欠損金については、全額翌年度へ繰り越すこととしています。

(2) 資本的収支

資本的収入は長期貸付金償還金で、9億198万8,929円であります。

資本的支出はありません。

(資本的収入)

(単位：円，税込)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
長期貸付金償還金	500,000,000	901,988,929	180.4%
合計 (A)	500,000,000	901,988,929	180.4%

(資本的支出)

	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
建設改良費	—	—	—
合計 (B)	—	—	—

(資本的収支不足額)

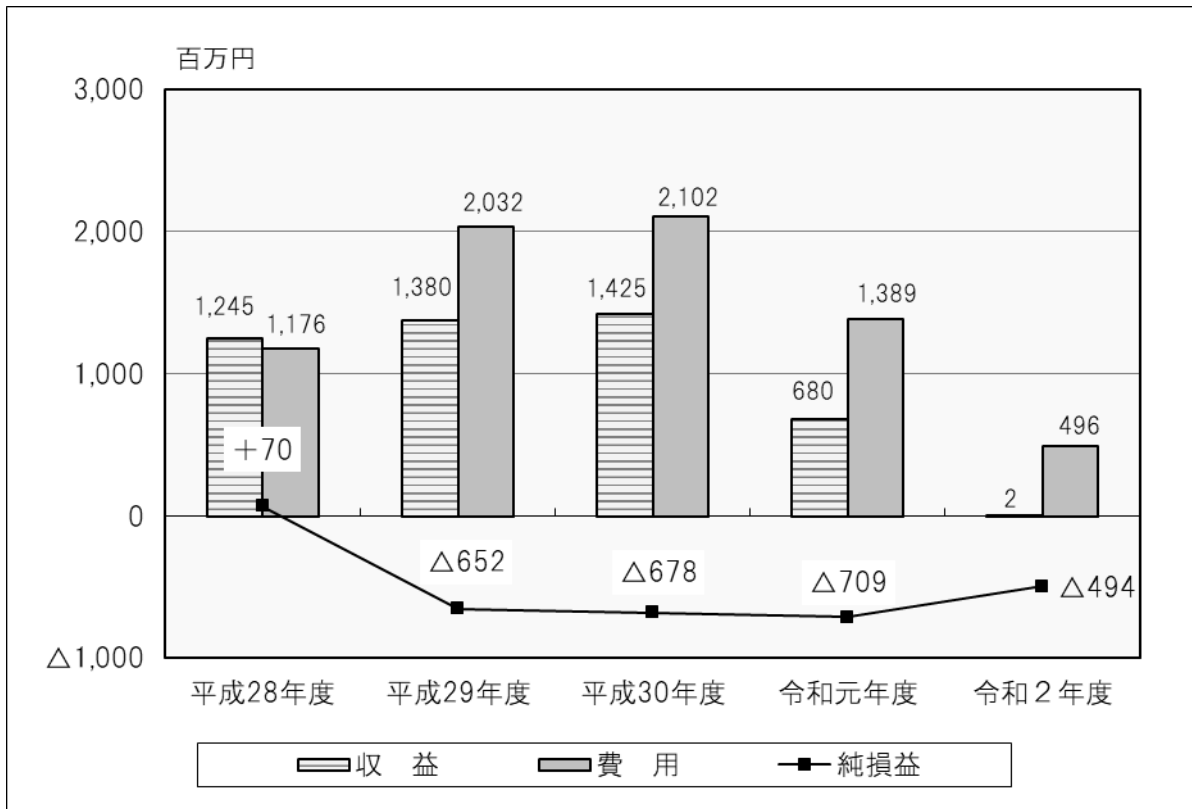
	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	—	—	—

比較損益計算書（電気事業）

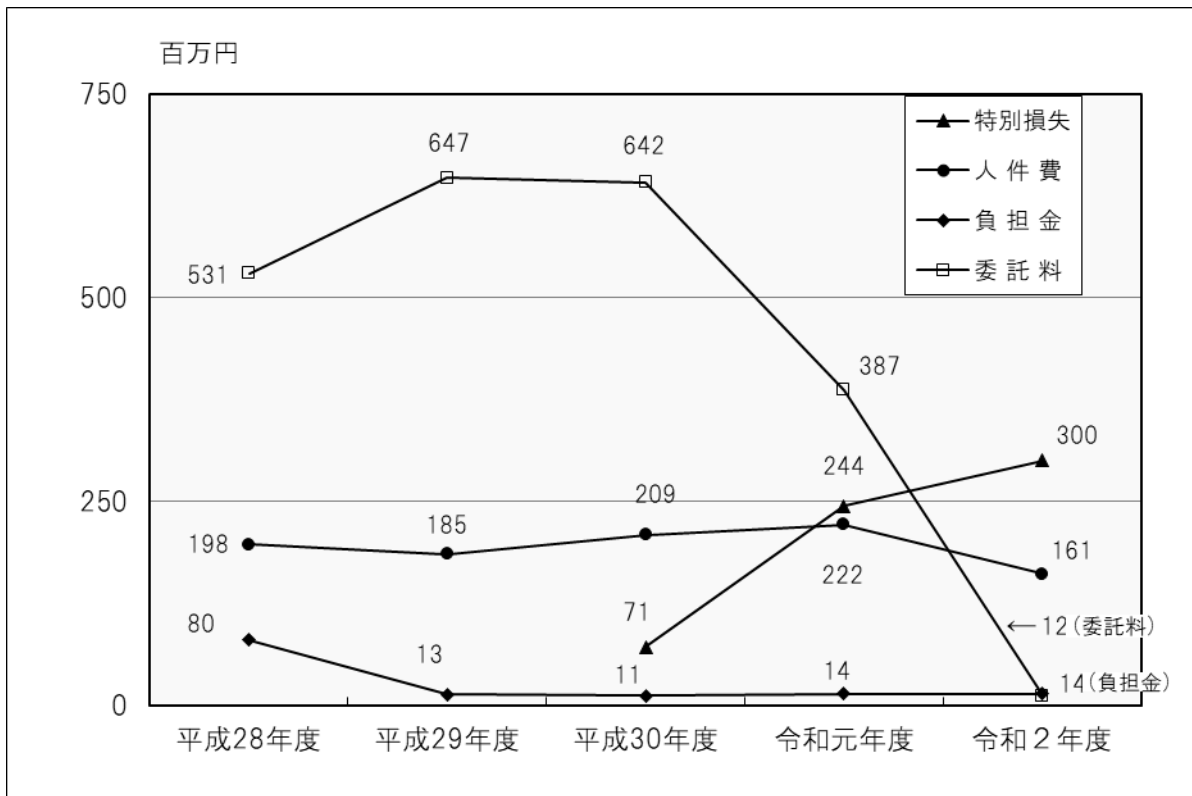
科 目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(B)-(A)	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	604,817,089	353	△604,816,736	0.0
(1) 電力料	324,345,807	-	△324,345,807	皆減
(2) その他営業収益	280,471,282	353	△280,470,929	0.0
2 営業費用	1,144,247,368	193,329,784	△950,917,584	16.9
(1) R D F 発電費	968,718,924	-	△968,718,924	皆減
(2) 一般管理費	175,528,444	193,329,784	17,801,340	110.1
営業利益（△は営業損失）	△539,430,279	△193,329,431	346,100,848	35.8
3 営業外収益	21,311,744	1,773,214	△19,538,530	8.3
(1) 受取利息	1,434,538	693,005	△741,533	48.3
(2) 他会計補助金	640,000	760,000	120,000	118.8
(3) 長期前受金戻入	18,956,139	-	△18,956,139	皆減
(4) 雑収益	281,067	320,209	39,142	113.9
4 営業外費用	494,995	2,280,428	1,785,433	460.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,564	682	△78,882	0.9
(2) 雑支出	415,431	2,279,746	1,864,315	548.8
経常利益（△は経常損失）	△518,613,530	△193,836,645	324,776,885	37.4
5 特別利益	53,671,289	-	△53,671,289	皆減
(1) その他特別利益	53,671,289	-	△53,671,289	皆減
6 特別損失	244,489,922	300,000,000	55,510,078	122.7
(1) 減損損失	244,489,922	-	△244,489,922	皆減
(2) R D F 処理委託料 清算金	-	300,000,000	300,000,000	皆増
当年度純利益 （△は当年度純損失）	△709,432,163	△493,836,645	215,595,518	69.6
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△2,658,947,846	-	2,658,947,846	皆減
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△3,368,380,009	△493,836,645	2,874,543,364	14.7

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

令和2年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査の意見 (P2)

(1) 計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、平成29年度から令和8年度までを計画期間とする三重県企業庁経営計画並びに水道施設改良計画及び工業用水道施設改良計画により、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施している。また、近年の台風や集中豪雨等に伴う全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年度～令和2年度）等を踏まえ、令和2年度は、浸水対策及び土砂災害対策の検討が必要な施設の特定を行うとともに、長時間停電対策として、非常用発電設備の更新工事に併せ、燃料貯蔵タンクの増量に着手している。

今後も引き続き、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を計画的に進めるとともに、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえ、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策の取組を推進されたい。

企業庁の考え方

企業庁では、平成29年3月に策定した「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」（以下「経営計画」という。）のもと、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施することとしています。

水道事業では、経営計画の計画期間中において、全5浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、浄水処理工程に必要な排水処理施設、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化を進めることとしています。また、管路については、特に液状化が想定される地域に埋設されているなど被害率の高い管路（約23.9km）と布設後40年以上を経過した管路（約6.5km）をあわせた約30.4kmの耐震化を完了させることとしています。

工業用水道事業では、経営計画の計画期間中において、浄水場の耐震化工事を引き続き実施し、令和3年度に全3浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させることとしています。また、特に重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性がない配水管路、ライフライン関連のユーザー向け配水管路などを中心に、約22.1kmの管路について、老朽化対策にあわせて耐震化を進めることとしています。

水道及び工業用水道事業の主要施設については、浸水想定区域内に18施設、土砂災害警戒区域内に13施設があります。このうち、浸水や土砂災害等により被災が想定され、対策が必要となる施設は20施設であることを確認しており、これらの施設について、浸水対策及び土砂災害対策を進めていきます。長時間停電対策については、引き続き、非常用発電設備の更新時に燃料貯蔵タンクの増量に取り組んでいきます。

令和2年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査の意見 (P2)

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了及び事業の総括について

三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止したことから、令和2年度は施設の撤去に着手するとともに、RDF処理委託料の清算などを進めた。また、RDF焼却・発電事業の総括については、平成28年3月に「RDF焼却・発電事業のこれまでの総括」として報告をしているが、令和2年度においては最終的な総括等を行うための基礎資料の取りまとめなどに取り組んだ。

今後は、引き続き円滑な事業終了に向けて取り組むとともに、関係部局と連携して、環境政策、安全及び事業構築・運営の各視点で事業全体の検証を行い、関係市町からの意見なども確認しながら、事業の最終的な総括に向けた取組を進められたい。

企業庁の考え方

企業庁では、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向け、施設の撤去やRDF処理委託料の清算を行うとともに、事業の総括に向けた取組を進めることとしています。

施設の撤去については、周辺環境や安全対策に十分配慮して進めるとともに、ホームページの開設や地域住民への工事だよりの配布等により工事の情報を提供していきます。また、地域住民や学識経験者で構成する「安全管理会議」において、周辺環境の状況や安全対策の実施状況等を報告し、会議での意見を踏まえ適切に撤去を進めていきます。

RDF処理委託料の清算については、RDFの処理及び運搬に要した費用に応じて、令和2年度と令和3年度の2回に分けて製造団体に分配することとしています。本年度の清算にあたっては、RDF運営協議会総務運営部会において、関係市町等に金額等を確認いただいた上で分配します。

事業の総括については、環境政策、安全及び事業構築・運営の各視点をポイントとして改めて事業全体の検証を行うとともに、関係市町等からの意見も確認し、関係部局等と連携して進めていくこととしています。本年度は、関係市町等からの意見を確認し、事業全体の検証を行った上で、「中間報告」としてとりまとめます。また、全ての業務が終了する段階で、事業の収支を含めた「最終報告」を行います。

引き続き、関係部局等と連携のうえ、円滑な事業終了に向けた取組を進めていきます。

債権処理計画（令和2年度実績・
令和3年度目標）について

（企業庁関係分）

様式(実績2)

令和2年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度 実績	B 当初 (令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			2,950円	2,950円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件		
3-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	887,272円		636,300円	整理率	71.7	0円	整理率	0.0	0.0				
		6件		1件	整理率	16.7	0件	整理率	0.0	0.0				
	計	887,272円	636,300円	636,300円	処理率	100.0	71.7	0円	処理率	0.0	0.0	0.0	5,598,209円	6,234,509円
		6件	1件	1件	処理率	100.0	16.7	0件	処理率	0.0	0.0	0.0	2件	3件
合計	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	887,272円		636,300円	整理率	71.7	0円	整理率	0.0	0.0				
		6件		1件	整理率	16.7	0件	整理率	0.0	0.0				
	計	887,272円	636,300円	636,300円	処理率	100.0	71.7	0円	処理率	0.0	0.0	0.0	5,601,159円	6,237,459円
		6件	1件	1件	処理率	100.0	16.7	0件	処理率	0.0	0.0	0.0	3件	4件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	財務管理課

7 取組方針	令和2年度発生債権のため取組方針設定なし。
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			2,950円	2,950円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく工業用水受水企業に係る工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例等に基づき、財産調査等を継続し、調査結果に応じて適切な債権管理を行う。
8 取組成果	徴収停止中の1件(636,300円)については、当該債務者の資産状況を把握するための財産調査等を行った。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	887,272円		636,300円	整理率	71.7	0円	整理率	0.0	0.0				
		6件		1件	整理率	16.7	0件	整理率	0.0	0.0				
	計	887,272円	636,300円	636,300円	処理率	100.0	71.7	0円	処理率	0.0	0.0	0.0	98,209円	734,509円
		6件	1件	1件	処理率	100.0	16.7	0件	処理率	0.0	0.0	0.0	1件	2件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	令和2年度発生債権のため取組方針設定なし。
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			5,500,000円	5,500,000円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(目標2)

令和3年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額	
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収			0 円	0 件	回収率		0 円	
				0 円	0 件	回収率		0 円	
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円	
				0 円	0 件	整理率		0 円	
計			0 円	0 件	処理率		0 円		
				0 円	0 件	処理率		0 円	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			2,950 円	1 件	回収率		0 円	土地使用料
						回収率		0 円	
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円	
				0 円	0 件	整理率		0 円	
計			2,950 円	1 件	処理率	100.0	0 円		
				1 円	1 件	処理率	100.0	0 円	
3-3 私債権	回収			5,598,209 円	2 件	回収率		0 円	工業用水道給水施設工事負担金 工業用水道料金
						回収率		0 円	
	整理			636,300 円	1 件	整理率		0 円	
						整理率		0 円	
計			6,234,509 円	3 件	処理率	100.0	0 円		
				3 円	3 件	処理率	100.0	0 円	
合計	回収			5,601,159 円	3 件	回収率		0 円	
						回収率		0 円	
	整理			636,300 円	1 件	整理率		0 円	
						整理率		0 円	
計			6,237,459 円	4 件	処理率	100.0	0 円		
				4 円	4 件	処理率	100.0	0 円	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく工業用水受水企業に係る工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化等による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取 組 方 針	・徴収停止中の整理対象債権(636,300円)については、改めて財産調査等を行い、債権放棄の手続きを進める。 ・回収対象債権(98,209円)については、催告を行った結果、令和3年5月21日に全額入金済。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			98,209 円	回収率			0 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			636,300 円	整理率			0 円		
				1 件	整理率			0 件		
	計		734,509 円		734,509 円	処理率	100.0			0 円
			2 件		2 件	処理率	100.0			0 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取 組 方 針	給水予定企業は、令和2年12月に破産手続を開始しており、裁判所の破産手続の動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収	5,500,000 円	5,500,000 円	回収率		0 円	
		1 件	1 件	回収率		0 件	
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円	
		0 件	0 件	整理率		0 件	
	計	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
(1) 有形固定資産	121,550,573,872	91.0	120,550,889,070	91.1	△999,684,802	99.2
イ 土地	78,655,900,711	58.9	80,172,305,100	60.6	1,516,404,389	101.9
ロ 建物	3,628,689,421	2.7	3,628,160,421	2.7	△529,000	100.0
ハ 構築物	3,150,920,771	2.4	2,978,751,868	2.3	△172,168,903	94.5
ニ 機械及び装置	45,477,040,927	34.1	45,174,058,499	34.1	△302,982,428	99.3
ホ 車両運搬具	9,528,164,349	7.1	8,970,011,323	6.8	△558,153,026	94.1
ヘ 工具器具及び備品	7,671,881	0.0	9,016,364	0.0	1,344,483	117.5
ト 建設仮勘定	151,608,203	0.1	127,397,339	0.1	△24,210,864	84.0
ト 建設仮勘定	16,711,805,159	12.5	19,284,909,286	14.6	2,573,104,127	115.4
(2) 無形固定資産	40,144,673,161	30.1	38,778,583,970	29.3	△1,366,089,191	96.6
イ 施設利用権	41,453,857	0.0	37,732,447	0.0	△3,721,410	91.0
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	40,100,691,404	30.0	38,738,323,623	29.3	△1,362,367,781	96.6
(3) 投資その他の資産	2,750,000,000	2.1	1,600,000,000	1.2	△1,150,000,000	58.2
イ 長期貸付金	2,750,000,000	2.1	1,600,000,000	1.2	△1,150,000,000	58.2
2 流動資産	11,990,874,086	9.0	11,812,237,390	8.9	△178,636,696	98.5
(1) 現金預金	10,516,004,119	7.9	9,215,983,385	7.0	△1,300,020,734	87.6
(2) 未収金	1,313,977,185	1.0	2,433,062,692	1.8	1,119,085,507	185.2
(3) 貯蔵品	145,474,965	0.1	147,772,566	0.1	2,297,601	101.6
(4) 前払金	417,817	0.0	418,747	0.0	930	100.2
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	133,541,447,958	100.0	132,363,126,460	100.0	△1,178,321,498	99.1

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	17,905,607,152	13.4	16,031,238,829	12.1	△1,874,368,323	89.5
(2) 引当金	12,788,053,163	9.6	10,952,280,351	8.3	△1,835,772,812	85.6
イ 退職給付引当金	5,117,553,989	3.8	5,078,958,478	3.8	△38,595,511	99.2
ロ 修繕引当金	863,265,374	0.6	883,048,863	0.7	19,783,489	102.3
4 流動負債	4,254,288,615	3.2	4,195,909,615	3.2	△58,379,000	98.6
(1) 企業債	2,731,672,527	2.0	2,375,389,060	1.8	△356,283,467	87.0
(2) 未払金	1,902,460,888	1.4	1,835,772,814	1.4	△66,688,074	96.5
(3) 引当金	714,173,163	0.5	400,838,113	0.3	△313,335,050	56.1
イ 賞与引当金	69,780,000	0.1	72,583,000	0.1	2,803,000	104.0
(4) その他流動負債	69,780,000	0.1	72,583,000	0.1	2,803,000	104.0
5 繰延収益	45,258,476	0.0	66,195,133	0.1	20,936,657	146.3
負債合計	22,038,976,275	16.5	22,179,366,517	16.8	140,390,242	100.6
6 資本金	42,676,255,954	32.0	40,585,994,406	30.7	△2,090,261,548	95.1
7 剰余金	89,484,502,720	67.0	90,364,771,349	68.3	880,268,629	101.0
(1) 資本剰余金	1,380,689,284	1.0	1,412,360,705	1.1	31,671,421	102.3
イ 受贈財産評価額	869,153,060	0.7	869,153,060	0.7	-	100.0
ロ 工事負担金	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ニ その他資本剰余金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
(2) 利益剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
イ 当年度未処分利益剰余金	511,536,224	0.4	543,207,645	0.4	31,671,421	106.2
負債資本合計	511,536,224	0.4	543,207,645	0.4	31,671,421	106.2
負債資本合計	90,865,192,004	68.0	91,777,132,054	69.3	911,940,050	101.0
負債資本合計	133,541,447,958	100.0	132,363,126,460	100.0	△1,178,321,498	99.1

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
109,581,058,509	93.2	111,290,562,437	92.9	1,709,503,928	101.6	
(1) 有形固定資産	105,092,604,099	89.4	107,225,407,714	89.5	2,132,803,615	102.0
イ 土地	3,741,815,062	3.2	3,904,624,909	3.3	162,809,847	104.4
ロ 建物	2,871,374,041	2.4	2,756,447,789	2.3	△114,926,252	96.0
ハ 構築物	32,932,335,394	28.0	38,100,954,870	31.8	5,168,619,476	115.7
ニ 機械及び装置	3,703,540,698	3.1	4,310,557,003	3.6	607,016,305	116.4
ホ 車両運搬具	3,254,197	0.0	5,279,782	0.0	2,025,585	162.2
ヘ 工具器具及び備品	12,780,965	0.0	14,629,679	0.0	1,848,714	114.5
ト 建設仮勘定	61,827,503,742	52.6	58,132,913,682	48.5	△3,694,590,060	94.0
(2) 無形固定資産	4,488,454,410	3.8	4,065,154,723	3.4	△423,299,687	90.6
イ 施設利用権	51,274,400	0.0	46,052,718	0.0	△5,221,682	89.8
ロ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	4,434,606,534	3.8	4,016,528,529	3.4	△418,078,005	90.6
2 流動資産	8,024,247,580	6.8	8,491,562,785	7.1	467,315,205	105.8
(1) 現金預金	6,897,308,026	5.9	7,685,468,507	6.4	788,160,481	111.4
(2) 未収金	995,801,526	0.8	671,170,014	0.6	△324,631,512	67.4
(3) 貯蔵品	115,807,229	0.1	119,591,605	0.1	3,784,376	103.3
(4) 前払金	330,799	0.0	332,659	0.0	1,860	100.6
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	117,605,306,089	100.0	119,782,125,222	100.0	2,176,819,133	101.9

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
22,241,334,009	18.9	24,124,117,858	20.1	1,882,783,849	108.5	
(1) 企業債	16,273,057,914	13.8	18,186,397,628	15.2	1,913,339,714	111.8
(2) 引当金	5,968,276,095	5.1	5,937,720,230	5.0	△30,555,865	99.5
イ 退職給付引当金	597,834,967	0.5	625,732,102	0.5	27,897,135	104.7
ロ 修繕引当金	5,370,441,128	4.6	5,311,988,128	4.4	△58,453,000	98.9
4 流動負債	1,502,568,362	1.3	1,390,285,769	1.2	△112,282,593	92.5
(1) 企業債	1,100,238,543	0.9	1,023,060,286	0.9	△77,178,257	93.0
(2) 未払金	323,212,108	0.3	288,760,905	0.2	△34,451,203	89.3
(3) 引当金	42,162,000	0.0	43,068,000	0.0	906,000	102.1
イ 賞与引当金	42,162,000	0.0	43,068,000	0.0	906,000	102.1
(4) その他流動負債	36,955,711	0.0	35,396,578	0.0	△1,559,133	95.8
5 繰延収益	17,184,598,457	14.6	16,930,623,184	14.1	△253,975,273	98.5
負債合計	40,928,500,828	34.8	42,445,026,811	35.4	1,516,525,983	103.7
6 資本金	74,664,633,527	63.5	75,415,846,174	63.0	751,212,647	101.0
7 剰余金	2,012,171,734	1.7	1,921,252,237	1.6	△90,919,497	95.5
(1) 資本剰余金	1,228,710,474	1.0	1,228,730,149	1.0	19,675	100.0
イ 受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,151,729	0.0	19,675	100.1
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.7	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.2	287,105,145	0.2	-	100.0
(2) 利益剰余金	783,461,260	0.7	692,522,088	0.6	△90,939,172	88.4
イ 当年度未処分利益剰余金	783,461,260	0.7	692,522,088	0.6	△90,939,172	88.4
資本合計	76,676,805,261	65.2	77,337,098,411	64.6	660,293,150	100.9
負債資本合計	117,605,306,089	100.0	119,782,125,222	100.0	2,176,819,133	101.9

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（電気事業）

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,265,958,082	12.9	364,370,741	10.3	△901,587,341	28.8
(1) 事業外固定資産	364,370,741	3.7	364,370,741	10.3	-	100.0
イ 土地	4,370,741	0.0	4,370,741	0.1	-	100.0
ロ その他事業外固定資産	360,000,000	3.7	360,000,000	10.2	-	100.0
(2) 投資その他の資産	901,587,341	9.2	-	0.0	△901,587,341	皆減
イ 長期貸付金	901,587,341	9.2	-	0.0	△901,587,341	皆減
2 流動資産	8,567,168,658	87.1	3,164,276,368	89.7	△5,402,892,290	36.9
(1) 現金預金	8,528,875,480	86.7	3,164,156,821	89.7	△5,364,718,659	37.1
(2) 未収金	38,277,460	0.4	119,547	0.0	△38,157,913	0.3
(3) 前払金	15,718	0.0	-	0.0	△15,718	皆減
資産合計	9,833,126,740	100.0	3,528,647,109	100.0	△6,304,479,631	35.9
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	155,215,054	1.6	165,931,039	4.7	10,715,985	106.9
(1) 引当金	155,215,054	1.6	165,931,039	4.7	10,715,985	106.9
イ 退職給付引当金	155,215,054	1.6	165,931,039	4.7	10,715,985	106.9
4 流動負債	82,666,695	0.8	45,669,616	1.3	△36,997,079	55.2
(1) 未払金	71,860,983	0.7	35,052,416	1.0	△36,808,567	48.8
(2) 引当金	10,002,000	0.1	10,098,000	0.3	96,000	101.0
イ 賞与引当金	10,002,000	0.1	10,098,000	0.3	96,000	101.0
(3) その他流動負債	803,712	0.0	519,200	0.0	△284,512	64.6
負債合計	237,881,749	2.4	211,600,655	6.0	△26,281,094	89.0
5 資本金	12,963,625,000	131.8	3,810,883,099	108.0	△9,152,741,901	29.4
6 剰余金	△3,368,380,009	△34.3	△493,836,645	△14.0	2,874,543,364	14.7
(1) 利益剰余金(△は欠損金)	△3,368,380,009	△34.3	△493,836,645	△14.0	2,874,543,364	14.7
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△3,368,380,009	△34.3	△493,836,645	△14.0	2,874,543,364	14.7
資本合計	9,595,244,991	97.6	3,317,046,454	94.0	△6,278,198,537	34.6
負債資本合計	9,833,126,740	100.0	3,528,647,109	100.0	△6,304,479,631	35.9

2 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(B)-(A)	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,046,755,556	2,505,083,989	△541,671,567	82.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,573,937,020	△3,593,000,837	△1,019,063,817	139.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,215,583	△212,103,886	479,111,697	30.7
資金増加額（又は減少額）	△218,397,047	△1,300,020,734	△1,081,623,687	595.3
資金期首残高	10,734,401,166	10,516,004,119	△218,397,047	98.0
資金期末残高	10,516,004,119	9,215,983,385	△1,300,020,734	87.6

工業用水道事業

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(B)-(A)	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,398,331,000	2,723,567,390	325,236,390	113.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,404,491,611	△4,090,853,458	2,313,638,153	63.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645,669,753	2,155,446,549	△1,490,223,204	59.1
資金増加額（又は減少額）	△360,490,858	788,160,481	1,148,651,339	—
資金期首残高	7,257,798,884	6,897,308,026	△360,490,858	95.0
資金期末残高	6,897,308,026	7,685,468,507	788,160,481	111.4

電気事業

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(B)-(A)	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△646,872,260	△482,345,696	164,526,564	74.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000	△4,882,372,963	△5,382,372,963	—
資金増加額（又は減少額）	△146,872,260	△5,364,718,659	△5,217,846,399	3,652.6
資金期首残高	8,675,747,740	8,528,875,480	△146,872,260	98.3
資金期末残高	8,528,875,480	3,164,156,821	△5,364,718,659	37.1

※キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

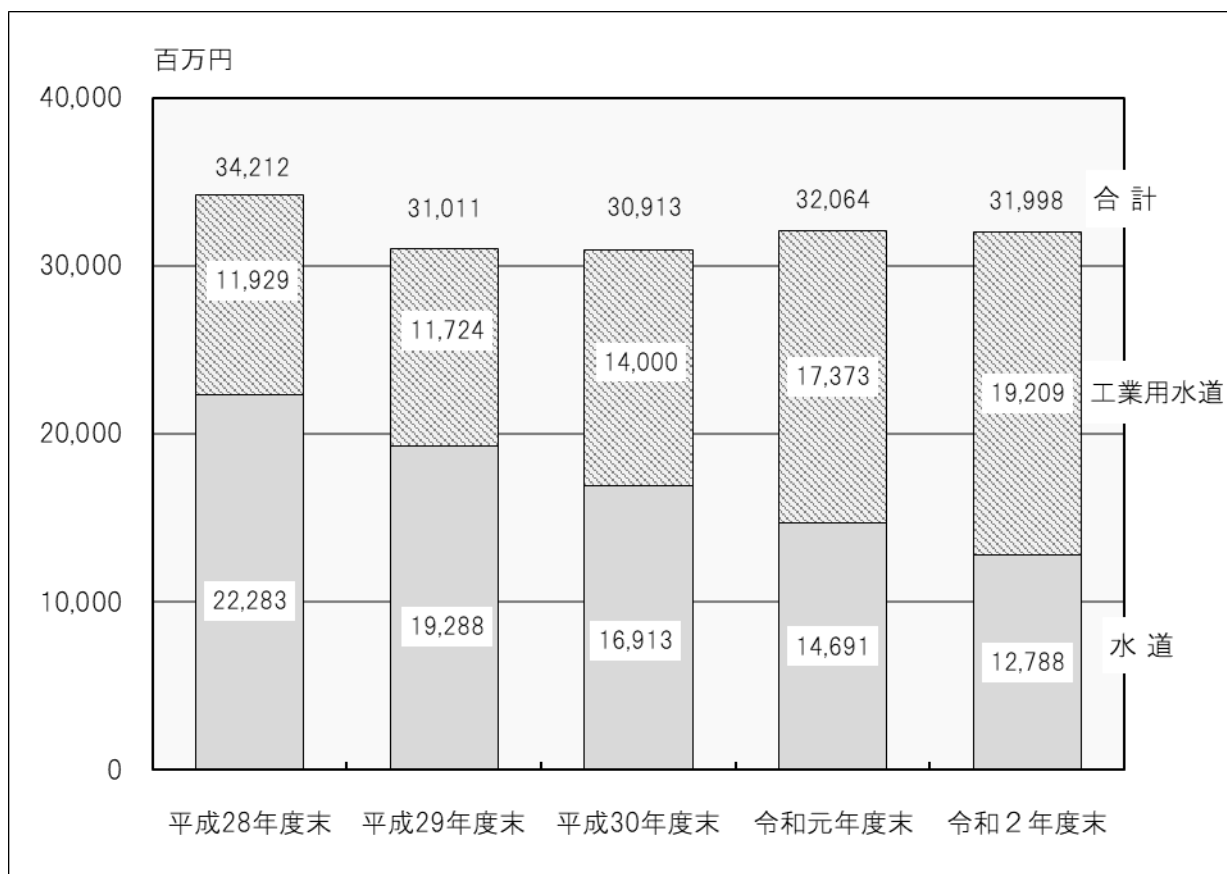
3 長期債務（企業債）の状況

(1) 企業債残高の比較

(単位:円)

	令和元年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
水道	14,690,514,051	12,788,053,165	△1,902,460,886
工業用水道	17,373,296,457	19,209,457,914	1,836,161,457
合計	32,063,810,508	31,997,511,079	△66,299,429

(2) 企業債残高の推移

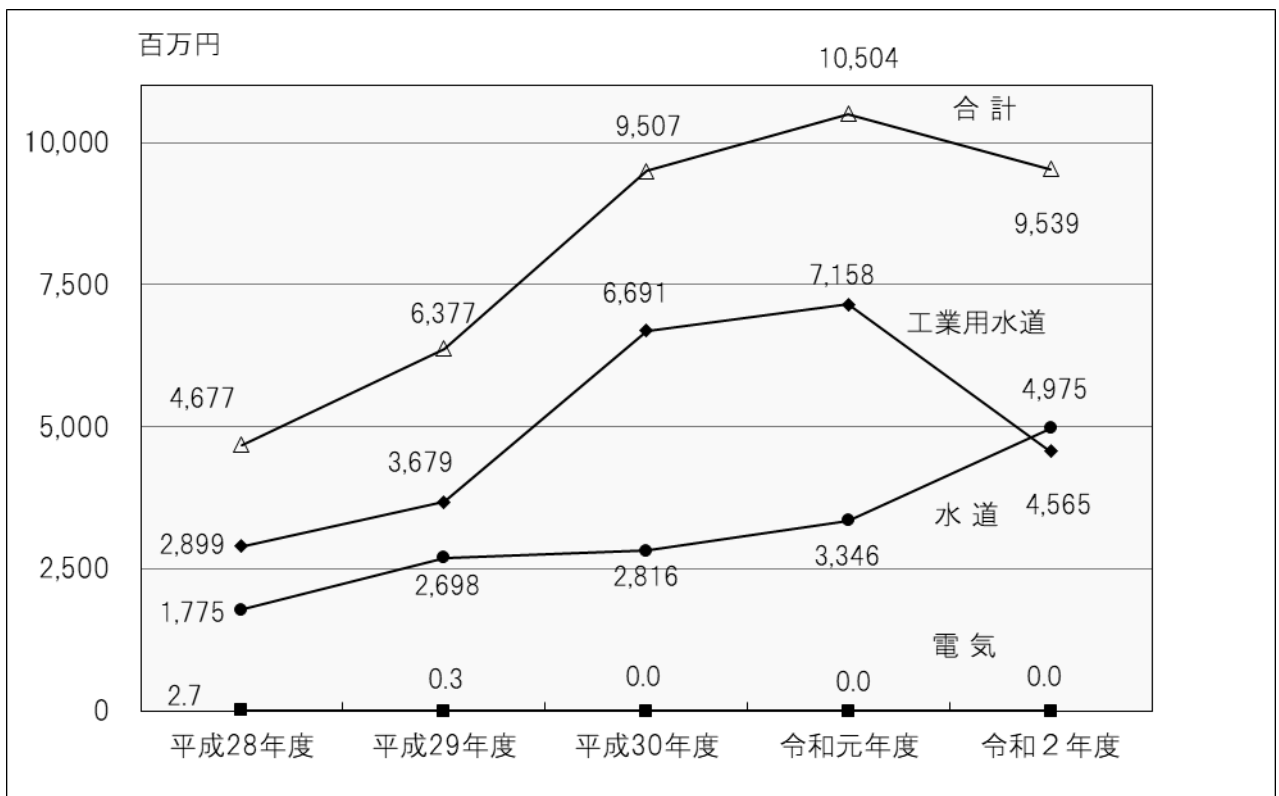


※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。
電気事業の企業債は、平成27年度に償還完了。

4 建設改良費の推移

(単位：円，税込)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道	1,775,200,231	2,697,564,995	2,815,779,293	3,346,122,432	4,974,610,610
工業用水道	2,899,119,453	3,678,962,721	6,691,236,747	7,157,859,628	4,564,741,661
電気	2,719,218	286,740	—	—	—
合計	4,677,038,902	6,376,814,456	9,507,016,040	10,503,982,060	9,539,352,271



5 資金不足比率の状況

(単位:円)

	令和2年度末資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (11,272,621,144)	—
工業用水道事業会計	— (8,124,337,302)	—
電気事業会計	— (3,118,606,752)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100(\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益